



最近の統計調査結果から

2009年10月

【平成21年10月3日（土）～平成21年11月2日（月）】

統計調査報告

◇景気動向指数～8月速報～

10月7日（水） 内閣府発表

- ・8月のC I（速報値・平成17年＝100）の一致指数は1.6ポイント上昇の91.4で5ヶ月連続の上昇、3ヶ月後方移動平均は1.33ポイント上昇し4ヶ月連続の上昇、7ヶ月後方移動平均は0.49ポイント上昇し18ヶ月振りの上昇となった。一致指数の基調判断は、引き続き「景気動向指数（C I一致指数）は、下げ止まりを示している。」となった。なお、先行指数は83.3で0.8ポイントの上昇、遅行指数は83.8で1.0ポイントの上昇となった。

◇高齢者の雇用状況（平成21年6月1日現在）

10月20日（火）厚生労働省発表

- ・31人以上規模の企業のうち、高齢者雇用確保措置（注）の実施企業の割合は、95.6%となっている。
 - ・希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は44.6%となっている。
 - ・「70歳まで働ける企業」の割合は16.3%となっている。
- （注）65歳までの安定した雇用の確保のための、定年の定め廃止、定年の引上げ、継続雇用制度の導入のいずれかの措置。

◇相対的貧困率

10月20日（火）厚生労働省発表

- ・国民生活基礎調査に基づく相対的貧困率（注）は、2007年の調査で15.7%（前回2004年調査で14.9%）となった。
 - ・子どもの相対的貧困率（注）は14.2%（同13.7%）となった。
- （注）1）相対的貧困率とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合。
- 2）子どもの貧困率は、17歳以下の子ども全体に占める、中央値の半分に満たない17歳以下の子どもの割合。

◇鉱工業生産指数～9月速報～

10月29日（木）経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数（季調値）は前月比1.4%の上昇。製造工業生産予測調査によると、10月、11月とも上昇を予測している。引き続き「総じてみれば、生産は持ち直しの動きで推移している」との判断となった。

◇消費者物価指数～9月～

10月30日（金）総務省発表

- ・消費者物価指数（平成17年＝100）は100.4となり、前年同月比は-2.2%と8ヶ月連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は100.2となり、前年同月比は-2.3%と7ヶ月連続の下落となった。
- ・10月の東京都区部は99.4となり、前年同月比は2.4%の下落、生鮮食品を除く総合指数は99.6となり、前年同月比は2.2%の下落となった。

◇家計調査～9月～

10月30日（金）総務省発表

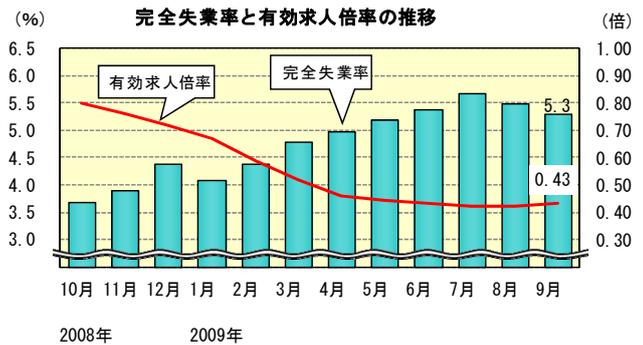
- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.1%の減少。
- ・実質増減率への寄与度は、世帯主収入が0.41%、配偶者の収入が0.09%、他の世帯員収入が-0.59、特別収入が0.23%などとなった。

◇労働力調査～9月～

◇一般職業紹介状況～9月～

- 平成21年9月の完全失業率（季調値）は5.3%と、前月に比べ0.2ポイント低下した。男性は5.6%と、前月に比べ0.2ポイントの低下、女性は4.9%と、前月に比べ0.1ポイントの低下。
- 平成21年9月の完全失業者数は363万人と、前年同月差92万人の増加。
- 平成21年9月の雇用者数（季調値）は、5,466万人と、前月差7万人の増加。
- 平成21年9月の有効求人倍率（季調値）は0.43倍で、前月を0.01ポイント上回った。

10月30日（金）総務省発表
10月30日（金）厚生労働省発表



◇非正規労働者の雇止め等の状況

- 派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、昨年10月から本年12月までに実施済み又は実施予定として、10月21日時点で把握できたものは、全国で4,262事業所、244,308人となっている。
- 就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が58.6%、「契約（期間工等）」が22.8%、請負が7.8%等となっている。

10月30日（金）厚生労働省発表

◇毎月勤労統計調査～9月速報・平成21年夏季賞与～

- 平成21年9月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比1.6%減。きまって支給する給与（規模5人以上）は前年同月比1.9%減となった。また、前年同月比で所定内給与は1.1%減、所定外給与は12.5%減、特別に支払われた給与は17.4%増となった。なお、実質賃金（総額）は前年同月比0.9%増となった。
- 製造業の所定外労働時間（規模5人以上）の平成21年9月（季調値）は前月比4.1%増。
- 平成21年の夏季賞与（規模5人以上）は前年比9.7%減の363,104円、支給事業所数割合は66.4%（前年差3.8ポイント減）となった。

11月2日（月）厚生労働省発表

研究会報告等

◇月例経済報告～10月～

10月16日（金）内閣府発表

- 景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。（前月：失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる）
- 輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。（前月：輸出、生産は、持ち直している）
 - 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、減少している。（前月とかかわらず）
 - 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。（新項目）
 - 雇用情勢は、悪化傾向が続いており、極めて厳しい状況にある。（前月：一段と厳しさを増している）
 - 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。（前月：このところ持ち直しの動きがみられる）

◇月例労働経済報告～10月～

10月19日（月）厚生労働省発表

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、悪化傾向が続いており、極めて厳しい状況にある。（前月：一段と厳しさを増している）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されています。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部